

<対策のポイント>

被災地の沿岸・内水面水域等において、水生生物中の放射性物質の挙動とその要因の解明に関する調査研究を実施します。

<政策目標>

我が国水産業において重要な位置を占める被災地の水産業の早期復興

<事業の内容>

<事業イメージ>

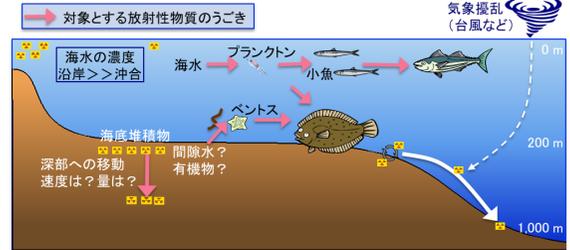
水生生物とそれを取り巻く生態系における放射性物質の挙動を支配する要因調査研究

海面

・放射性物質濃度は概ね低下したが、漁場環境における減衰プロセスは不明

・突発的な汚染魚の出現等、本格操業等への不安があり、被災地等での水産業の復興・振興の障害

- ①海水、海底堆積物、餌生物、魚類等の放射性物質濃度の把握
- ②食性・生息域・年齢に伴う放射性物質濃度推移を把握
- ③食性・生息域・年齢に伴う魚種別の放射性物質濃度推移を把握
- ④魚類が放射性物質を取り込む複数経路の寄与を判別



陸水域生態系における放射性物質の挙動と水生生物の濃度変動要因の解明に関する調査研究

内水面

・依然として放射性物質が検出されるほか、放射性物質濃度「下げ止まり」現象

・出荷制限指示長期化の懸念

- ①モニタリングによる陸域および河川・湖沼等の水域生態系における放射性物質の挙動把握
- ②水域生態系への放射性物質の移入・移出量の定量化及び収支把握
- ③環境中の放射性物質の動態と魚類の放射性物質濃度の推移の関係解明



得られた知見を総合的に解析

- ・水産物の放射性物質濃度の将来予測
- ・科学的な裏付けに基づき、国内外に対して我が国水産物の安全性に対する懸念を払拭

【お問い合わせ先】 水産庁研究指導課（03-6744-2030）

1. 海洋生態系の放射性物質挙動調査事業

- 東京電力福島第一原子力発電所事故により、大量の放射性物質が放出されました。水産物における放射性物質の検出頻度や濃度は事故直後と比べて低下したものの、漁場環境における残留・減衰メカニズムは十分に解明されておらず、また、内水面では依然として出荷制限が残っています。これらは今後の操業見通しへの不安要因となっており、水産業の復興・振興の障害となっています。

- 水産物中の放射性物質の挙動とその要因については、国内外から高い関心が寄せられており、これらを解明することは、水産物の安全性に対する懸念を払拭するためにも有効です。

- 被災地の沿岸・内水面水域等において、環境試料を含む様々な試料の放射性物質濃度の分析等を行い、これらを総合的に解析することによって、総合的な放射性物質の挙動を把握し、水産物の放射性物質濃度の推移を予測します。

調査対象地域：太平洋北部海域の沿岸及び内水面環境等

<事業の流れ>

